

国土交通省一般会計 平成27年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 50,587人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 8,636億円
- ・ 支出済歳出額 6兆3,418億円
- ・ 翌年度繰越額 1兆6,809億円
- ・ 不用額 1,110億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）

- ・ 本年度末公債残高 1,582,943億円
- ・ 本年度公債発行額 53,096億円
- ・ 本年度利払費 15,669億円

※公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額。

貸借対照表 (単位:十億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >				
前年度	27年度	増減	前年度	27年度	増減		
現金・預金	2	1	△ 0	未払金	39	32	△ 6
未収金	18	11	△ 6	賞与引当金	36	36	0
貸付金	962	901	△ 61	退職給付引当金	623	612	△ 11
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 0	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	142,785	143,442	656	その他の負債	67	58	△ 9
国有財産(公共用財産除く)	1,493	1,491	△ 1				
公共用財産	141,041	141,683	641	負債合計	1,251	1,224	△ 27
(うち公共用財産用地)	38,779	39,041	262				
(うち公共用財産施設)	102,015	102,392	377	< 資産・負債差額の部 >			
物品	250	266	15	資産・負債差額	153,278	154,452	1,173
出資金	10,743	11,288	545				
その他の資産	21	35	14	負債及び資産・負債差額合計	154,530	155,676	1,146
資産合計	154,530	155,676	1,146				

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
人件費	263	254	△ 9
賞与引当金繰入額	18	19	0
退職給付引当金繰入額	9	36	27
補助金等	3,257	2,980	△ 277
委託費等	3	4	0
独立行政法人運営費交付金	32	37	4
特別会計への繰入	75	52	△ 23
庁費等	64	217	152
減価償却費	3,337	3,422	84
資産処分損益	368	319	△ 49
その他の業務費用	20	20	△ 0
本年度業務費用合計	7,453	7,363	△ 89

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
前年度末資産・負債差額	141,647	153,278	11,630
本年度業務費用合計(A)	△ 7,453	△ 7,363	89
財源合計(B)	5,791	6,258	466
主管の財源	667	779	112
配賦財源	5,123	5,478	354
無償所管換等	12,834	1,731	△ 11,102
資産評価差額	458	548	89
本年度末資産・負債差額	153,278	154,452	1,173
(参考) (A) + (B)	△ 1,662	△ 1,105	556

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
業務収支	10	10	△ 0
主管の収納済歳入額	1,879	863	△ 1,016
配賦財源	5,123	5,478	354
業務支出	△ 6,993	△ 6,331	661
財務収支	△ 10	△ 10	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	1	△ 0
本年度末現金・預金残高	2	1	△ 0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 11兆2,887億円 (+5,453億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 7兆9,543億円 (+4,255億円)
 - 住宅金融支援機構 1兆1,917億円 (+968億円)
 - 都市再生機構 1兆288億円 (+679億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 3,688億円 (△583億円)
 - その他 7,448億円 (+132億円)
- ・ 公共用財産 141兆683億円 (+6,419億円)
 - 海岸 1兆8,914億円 (+105億円)
 - 治水 65兆498億円 (△2,944億円)
 - 道路 68兆9,203億円 (+8,409億円)
 - 港湾 5兆8,217億円 (+849億円)
- (業務費用計算書)
 - ・ 補助金等 2兆9,802億円 (△2,771億円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 1兆1,429億円 (△1,008億円)
 - 社会資本整備総合交付金 8,710億円 (△1,190億円)
 - その他 9,661億円 (△571億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

- 公共用財産…
 - 公共用財産用地 + 2,620億円
 - 公共用財産施設 + 3,771億円
 - 建設仮勘定 + 28億円
 - 計 + 6,419億円
- 出資金…
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 + 4,255億円
 - 住宅金融支援機構 + 968億円
 - その他 + 229億円
 - 計 + 5,453億円

2. 業務費用計算書

- 補助金等…
 - 社会資本整備総合交付金 △ 1,190億円
 - 防災・安全社会資本整備交付金 △ 1,008億円
 - その他 △ 571億円
 - 計 △ 2,771億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 1兆1,058億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

主管の収納済歳入額…

- 社会資本整備事業特別会計整理収入 △ 1兆1,108億円
- 弁償返納金 + 1,231億円
- 貸付金等回収金収入 △ 197億円
- その他 △ 87億円
- 計 △ 1兆161億円